



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 シンプレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4373 URL <https://www.simplex.holdings/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）金子 英樹
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）江野澤 慶亮 TEL 03-3539-7370
 半期報告書提出予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	33,122	19.1	7,397	4.8	7,280	3.2	4,810	0.7	4,810	0.7	4,847	△0.2
2026年3月期中間期	27,801	27.1	7,055	80.2	7,052	81.8	4,777	84.1	4,777	84.1	4,859	81.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	21.48	21.12
2026年3月期中間期	21.01	20.40

（注）当社は、2025年10月30日開催の取締役会決議により、2025年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間利益、希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	85,468	52,452	52,452	61.4	233.58
2026年3月期	88,169	51,450	51,450	58.4	230.00

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	71,000	21.0	17,500	21.4	17,229	20.0	12,420	17.9	12,420	55.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	237,908,300株	2026年3月期	237,045,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	13,351,476株	2026年3月期	13,351,476株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	223,985,609株	2026年3月期中間期	227,344,575株

(注) 当社は、2025年10月30日開催の取締役会決議により、2025年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）に記載している通期の基本的1株当たり当期利益は、新株予約権の行使により、期中平均株式数が2026年3月期の期末発行済株式数（自己株式を除く）から、1,822,909株増加すると仮定して算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績は、

売上収益	33,122百万円	(前年同期比	19.1%増)
営業利益	7,397百万円	(前年同期比	4.8%増)
税引前中間利益	7,280百万円	(前年同期比	3.2%増)
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,810百万円	(前年同期比	0.7%増)

となりました。

当中間連結会計期間の業績において特記すべき事項は以下のとおりであります。

- ① 売上収益は、システムインテグレーション、運用サービスともに売上が好調に推移したこと及び戦略/DXコンサルティングにおける堅調な案件獲得により、33,122百万円（前年同期27,801百万円、前年同期比19.1%増）と、会計期間、中間期ともに過去最高となりました。
- 売上総利益は15,414百万円（前年同期12,192百万円、前年同期比26.4%増）、売上総利益率は46.5%（前年同期43.9%）と、ともに前年同期を大きく上回りました。
- 販売費及び一般管理費は、主に新卒採用及び中途採用の強化施策により、6,088百万円（前年同期4,585百万円、前年同期比32.8%増）と、前年同期より増加しました。研究開発費は、主に生成AI活用を前提とした開発体制への転換を進めるため、ノウハウの標準化・横展開、開発基盤の高度化等を推進したことにより、1,880百万円（前年同期556百万円、前年同期比238.3%増）と、前年同期より大幅に増加しました。また、その他の収益に59百万円、その他の費用に109百万円を計上しております。
- この結果、営業利益は7,397百万円（前年同期7,055百万円、前年同期比4.8%増）、営業利益率は22.3%（前年同期25.4%）となり、金融収益29百万円、金融費用159百万円、持分法による投資利益13百万円を計上して、税引前中間利益は7,280百万円（前年同期7,052百万円、前年同期比3.2%増）となりました。
- 法人所得税費用は2,469百万円（前年同期2,275百万円）となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,810百万円（前年同期4,777百万円、前年同期比0.7%増）となりました。
- ② サービス形態別では、戦略/DXコンサルティングの売上収益は6,126百万円（前年同期4,838百万円）、売上総利益率は49.6%（前年同期46.8%）と、ともに前年同期を大きく上回りました。
- システムインテグレーションの売上収益は19,522百万円（前年同期16,135百万円）、売上総利益率は47.0%（前年同期44.5%）と、ともに前年同期を大きく上回りました。
- 運用サービスの売上収益は7,432百万円（前年同期6,820百万円）、売上総利益率は42.5%（前年同期40.1%）と、ともに前年同期を上回りました。

(参考情報)

売上収益のサービス形態別の概況

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)			
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	増減 (百万円)
戦略/DXコンサルティング	4,838	17.4	46.8	6,126	18.5	49.6	1,288
システムインテグレーション	16,135	58.0	44.5	19,522	58.9	47.0	3,387
運用サービス	6,820	24.5	40.1	7,432	22.4	42.5	612
その他	9	0.0	100.0	42	0.1	100.0	34
合計	27,801	100.0	43.9	33,122	100.0	46.5	5,321

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、85,468百万円(対前連結会計年度末比2,701百万円減少)となりました。これは主に、売掛債権の回収により営業債権及びその他の債権が1,719百万円、償却により使用権資産が1,017百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、33,017百万円(対前連結会計年度末比3,703百万円減少)となりました。これは主に、賞与の支払等により引当金が1,472百万円、料金の支払によりリース負債が1,024百万円、返済により借入金740百万円減少したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は52,452百万円(対前連結会計年度末比1,002百万円増加)となり、親会社所有者帰属持分比率は61.4%(前連結会計年度末は58.4%)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は14,159百万円(対前年同期末比1,668百万円減少)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5,511百万円の資金取得(前年同期5,005百万円の資金取得)となりました。これは主に、税引前中間利益7,280百万円の計上、売掛債権の回収による営業債権及びその他の債権の減少1,719百万円によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税等の支払2,814百万円、賞与の支払等による引当金の減少1,472百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、103百万円の資金使用(前年同期2,428百万円の資金取得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入350百万円によるキャッシュ・フローの増加と、固定資産の取得による支出373百万円、オフィスの契約更新に係る敷金及び保証金の差入による支出80百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5,691百万円の資金使用(前年同期5,044百万円の資金使用)となりました。これは主に、配当金の支払額4,026百万円、リース負債の支払による支出1,103百万円、借入金の返済による支出740百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当該資料に記載されている当社グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,443	14,159
営業債権及びその他の債権	17,023	15,304
棚卸資産	-	15
その他の流動資産	1,852	1,920
流動資産合計	33,318	31,399
非流動資産		
有形固定資産	1,443	1,412
使用権資産	9,210	8,193
のれん	36,476	36,476
無形資産	140	108
持分法で会計処理されている投資	150	163
その他の金融資産	3,949	4,085
繰延税金資産	2,747	2,808
その他の非流動資産	736	825
非流動資産合計	54,851	54,070
資産合計	88,169	85,468
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,947	4,507
借入金	1,480	1,480
リース負債	2,120	2,135
その他の金融負債	1	1
未払法人所得税等	2,821	2,778
引当金	4,880	3,408
その他の流動負債	2,184	1,201
流動負債合計	17,434	15,509
非流動負債		
借入金	11,840	11,100
リース負債	7,017	5,979
引当金	428	429
非流動負債合計	19,286	17,508
負債合計	36,719	33,017
資本		
資本金	1,518	1,603
資本剰余金	27,620	27,730
利益剰余金	31,928	32,711
自己株式	△10,001	△10,001
その他の資本の構成要素	386	408
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,450	52,452
資本合計	51,450	52,452
負債及び資本合計	88,169	85,468

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	27,801	33,122
売上原価	△15,609	△17,708
売上総利益	12,192	15,414
販売費及び一般管理費	△4,585	△6,088
研究開発費	△556	△1,880
その他の収益	11	59
その他の費用	△7	△109
営業利益	7,055	7,397
金融収益	77	29
金融費用	△100	△159
持分法による投資利益	20	13
税引前中間利益	7,052	7,280
法人所得税費用	△2,275	△2,469
中間利益	4,777	4,810
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,777	4,810
中間利益	4,777	4,810
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	21.01	21.48
希薄化後1株当たり中間利益(円)	20.40	21.12

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益	4,777	4,810
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	82	38
純損益に振り替えられることのない項目合計	82	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△2
税引後その他の包括利益	81	36
中間包括利益	4,859	4,847
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,859	4,847
中間包括利益	4,859	4,847

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株予約権
2025年4月1日残高	1,350	27,385	23,679	△4,386	213
中間利益	—	—	4,777	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	4,777	—	—
新株予約権の行使及び失効	87	116	—	—	△29
自己株式の取得	—	—	—	△614	—
配当金	—	—	△2,847	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	1
所有者との取引額合計	87	116	△2,847	△614	△28
2025年9月30日残高	1,437	27,501	25,609	△5,001	185

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2025年4月1日残高	35	535	782	48,810
中間利益	—	—	—	4,777
その他の包括利益	△0	82	81	81
中間包括利益合計	△0	82	81	4,859
新株予約権の行使及び失効	—	—	△29	174
自己株式の取得	—	—	—	△614
配当金	—	—	—	△2,847
株式報酬取引	—	—	1	1
所有者との取引額合計	—	—	△28	△3,287
2025年9月30日残高	34	616	836	50,382

当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株予約権
2026年4月1日残高	1,518	27,620	31,928	△10,001	148
中間利益	—	—	4,810	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	4,810	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	7
新株予約権の行使及び失効	85	110	—	—	△25
配当金	—	—	△4,026	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	3
所有者との取引額合計	85	110	△4,026	—	△15
2026年9月30日残高	1,603	27,730	32,711	△10,001	134

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2026年4月1日残高	41	197	386	51,450
中間利益	—	—	—	4,810
その他の包括利益	△2	38	36	36
中間包括利益合計	△2	38	36	4,847
新株予約権の発行	—	—	7	7
新株予約権の行使及び失効	—	—	△25	171
配当金	—	—	—	△4,026
株式報酬取引	—	—	3	3
所有者との取引額合計	—	—	△15	△3,845
2026年9月30日残高	39	235	408	52,452

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	7,052	7,280
減価償却費及び償却費	335	285
使用権資産償却費	978	1,053
金融収益	△77	△29
金融費用	100	159
持分法による投資損益(△は益)	△20	△13
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	616	1,719
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9	△15
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	343	560
引当金の増減額(△は減少)	△993	△1,472
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△393	△415
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△583	△983
その他	241	319
小計	7,590	8,447
利息及び配当金の受取額	20	28
利息の支払額	△100	△158
法人所得税等の支払額	△2,505	△2,814
法人所得税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	5,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25	△332
無形資産の取得による支出	△6	△41
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	1,892	—
投資有価証券の売却による収入	—	350
敷金及び保証金の差入による支出	—	△80
その他	567	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,428	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△740	△740
リース負債の支払による支出	△1,016	△1,103
新株予約権の行使による収入	174	171
新株予約権の発行による収入	—	7
自己株式の取得による支出	△614	—
配当金の支払額	△2,847	△4,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	△5,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,389	△283
現金及び現金同等物の期首残高	13,438	14,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,827	14,159

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの主な事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービス形態別の売上収益及び売上総利益に関する情報

サービス形態別には、戦略/DXコンサルティング、システムインテグレーション、運用サービスがあり、売上収益、売上総利益は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	4,838	16,135	6,820	27,793	9	27,801
売上総利益	2,263	7,183	2,737	12,183	9	12,192

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	6,126	19,522	7,432	33,080	42	33,122
売上総利益	3,037	9,173	3,161	15,372	42	15,414

※システムインテグレーションには、システム・エンジニアリング・サービス等が含まれています。

運用サービスには、運用・保守、共同利用型サービスの他、ライセンス等が含まれています。

その他は、主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。